

令和4年5月19日

## 自治体、商工会議所等と連携し、カーボンニュートラルの輪を広げます ～中小企業者におけるCNへの対応の加速化！水素分野への参入促進！～

近畿経済産業局では、2050年のカーボンニュートラル(CN)社会の実現に向けて、主に中小企業者を対象に、(1)川下企業からのCO<sub>2</sub>削減目標策定要請への対応等CNに向けた対応の必要性の周知、(2)CN関連分野の中でも特に成長産業として期待のかかる水素分野の理解醸成や企業の参入促進を行うなど、関西におけるCNの取組の輪を広げます。

具体的には、①普及啓発、②企業支援、③ネットワーク強化を3本柱として、地方自治体、商工会議所、産業支援機関、金融機関、業界団体、企業、国地方支分部局と連携したセミナーやビジネスマッチングイベント等を開催します。

そして今般、本取組の一環として、水素分野への中小企業の新規参入促進を目的としたビジネスマッチングのための「水素関連技術ニーズ・ウォンツ発表会(仮)」を6月に開催します。

### 1. 背景

2050年CN社会の実現に向けて、政府では「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和3年6月18日策定)、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)を策定し、企業が持続的な成長につながる脱炭素に向けた積極的な設備投資や、既存の事業構造の転換に取り組みやすい環境整備を進めていくことを目指しています。またそのためには、地域においても、産業部門をはじめ、民生部門、運輸部門等における脱炭素化を進めるべく、地域の関係機関が一体となって、地域特性や産業構造に応じたCNに資する取組を着実に実施していくことが、今後ますます重要となってきています。こうした中で、取引企業に対してCO<sub>2</sub>排出目標策定要請を行う川下企業も増えており、今後中小企業者においてもCNに向けた対応の必要性が高まっていくと考えられます。

また、CN実現のキーテクノロジーである水素については、関西に関連企業が集積しており、将来の成長分野として期待されています。しかしながら、水素エネルギーは全国各地での実証を経て社会に実装され始めている一方で、実用化・商用化に向けては、水素を利活用する社会的意義やビジネス上のメリットに関する理解促進はもと

より、多様な技術・知見を蓄積する中小企業者を含めた、より多くの企業の参入促進など、更なる課題を乗り越える必要があります。

## 2. 今後の取組

近畿経済産業局においては、こうした背景を踏まえ、関係機関と連携し、主に①普及啓発、②企業支援、③ネットワーク強化を3本柱としたCN社会を見据えた取組を促進することとし、令和4年度は主に下記の取組を行います。

### (1) 中小企業等におけるCNへの対応の加速化

- 自治体や商工会議所等と連携し、企業のCNへの関心や取組状況に応じたセミナーや説明会を開催し、CNの潮流や取組事例、支援施策等に関する情報提供を行います。
- 関係機関との連携強化を通じて産業部門のみならず民生、運輸部門での普及啓発、企業支援等に幅広く取り組みます。

### (2) 水素分野の理解醸成や企業の参入促進

- 水素分野への中小企業の新規参入促進を目的としたビジネスマッチングのための「水素関連技術ニーズ・ウォンツ発表会(仮)」をシリーズで開催することとし、6月に第1回目を実施します。
- 水素分野に取り組む意義等の基礎知識や、実際の利活用シーンや参入事例などについて関西の動向を中心に今般とりまとめた「KANSAI 水素の入門書」を活用し、水素エネルギーに関する普及啓発に取り組みます。

当局では、関係機関とともにこうした取組を積み重ねる中で、関西におけるCNの取組の輪を広げることを目指します。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 新エネルギー推進室長 日村

担当者： 廣戸、藤田

電話： 06-6966-6055

F A X： 06-6966-6089

